

九州電力株式会社 殿

電力系統への発電設備の連系に関する申込みについて (FIT 認定設備用以外)

貴社電力系統への発電設備を連系いたしたく、「電力品質確保に係わる系統連系技術要件ガイドライン」、「電気設備の技術基準の解釈」及び貴社の「特定小売供給約款」、「標準供給条件」等を了承のうえ、下記のとおり申込みます。なお、申込手続きは下記の申込代行者及び電気工事組合に委託します。

申込先営業所	九州電力株式会社 営業所		
お客さま氏名・住所	株式会社 代表取締役 九電 太郎 (Tel.092-XXX-XXXX)		
発電所名	太陽光発電所		
発電場所住所	県 市 町 番地	電柱番号	
お客さま番号			
お申込内容	新設・再使用 <sup>注1</sup> ・発電設備の変更・名義変更		
発電設備の種類・出力 <sup>注2</sup>	種類〔同期・誘導・直流 (太陽光) 風力、燃料電池〕 最大受電電力 12 kW		
希望日 (連系・変更・撤去)	平成28年10月10日	申込代行者 (連絡者) (代行者 ) (住所 県 市 町 番地 ) (TEL 092-222-XXXX ) (メールアドレス XXX@XXX.co.jp )	

お客さま番号を記載ください。

(注) 1. 設備残置のまま解約していた発電設備を再開する場合。  
2. 定格出力については、逆変換装置仕様の場合、逆変換装置出力 (インバータ出力) を記入してください。

申込書の内容で不明な点がある場合の連絡先窓口として使用します。(窓口は一本化ください。)

〔添付資料〕各3部 (正・副)

様式	添付資料	新設 発電設備の変更	再使用 名義変更
様式1-1	発電設備運転状況	注1	
様式1-2	発電設備諸元		
様式1-3	保護協調チェックリスト		
様式1-4	保護装置関連設備チェックリスト	注2	
様式1-5	保護継電器整定値一覧表 (主リレー用)		
様式1-6	保護継電器整定値一覧表 (タイマー用)		
様式1-7	系統保護装置整定値検討データ、連絡体制		注3

- 注 1. 様式1-1は、低圧連系における以下の場合、提出不要です。  
 余剰配線での余剰売電形態における蓄電池設置の場合  
 (ただし、蓄電池へ充電した電気をすべて自家消費することが確認できる場合に限る)  
 自家発電設備または蓄電池のみを当社の低圧電線路へ連系を希望される場合  
 (逆潮流防止リレーを設置し、系統への逆潮流が発生しない場合に限る)
2. 様式1-4は、低圧連系の場合に限り、提出不要です。
3. 様式1-7は、再使用や名義変更の場合には、連絡体制の欄のみ記入して提出してください。
4. 電力新增設に関する場合は、「再生可能エネルギーからの電力販売に関する申込書及び追加資料」、「電気ご使用申込書」、「お客さま設備工事設計区 (完成届) 兼施工証明書」、「単線結線区」もあわせて提出してください。
5. JET、JIA、JHIA 認証品以外の場合は、「発電設備の仕様書」、「システム仕様書」、「代表試験成績書 (保護装置等)」、「個別試験成績書 (保護装置等)」、「パワコンの仕様書」もあわせて提出してください。

1. 電力契約

		現 在	変 更 後
常 時	契約種別	業務用季時別電力 A - 1	業務用季時別電力 A - 1
	契約電力	67 ( A ・ kVA ・ kW )	67 ( A ・ kVA ・ kW )
自家発補給	契約種別		
	契約電力	k W	k W

九州電力への逆潮流 [ 有 ・ 無 ]  
契約 (変更) 希望日 平成 年 月 日

(注) 低圧の場合は、自家発補給欄は記入不要。

九州電力記入欄

			緊急	販売
--	--	--	----	----

・逆潮流 = 「余剰電力販売」の意思  
・「有」の場合 別途「再生可能エネルギー発電からの電力販売に関する申込書」が必要